

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(令和4年度実施計画・完了分のみ)

(単位:千円)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
1	人流データ分析事業	危機管理部	長野県新型コロナウイルス感染症・感染警戒レベル引上げの検討や、HPでの県民へ情報提供資料として活用するため、県外からの来訪者や主要駅等における人の流れを分析	3,630	3,630	県外から本県への来訪者数データ及び県内の主要駅・インターチェンジ(18箇所)における人流データを、毎週(計49週分)県HPに掲載	県外から本県への来訪者数データ及び県内の主要駅・インターチェンジ(18箇所)における人流データを、毎週(計49週分)県HPへの掲載を行った。
2	新型コロナウイルス感染症対策室運営事業	危機管理部	新型コロナウイルス感染症対策について、全庁的な対応を行うための体制を整備するため、長野県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置・運営	1,295	1,294	適切な対策を講ずるため、各種会議を開催 ・新型コロナウイルス感染症長野県対策本部会議:計7回 ・新型コロナウイルス感染症対策専門家懇談会:計42回	適切な対策を講ずるため、各種会議を開催する等、新型コロナウイルス感染症の感染状況や社会経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応し、県民の健康・生活や県内経済への影響を把握し、影響の最小化を図った。 ・新型コロナウイルス感染症長野県対策本部会議:計7回 ・新型コロナウイルス感染症対策専門家懇談会:計42回
3	生活経済対策有識者懇談会運営事業	危機管理部	県民生活や県内経済への新型コロナウイルス感染症の影響を最小限とするため、専門家から意見徴取を実施	173	172	年2回程度会議を開催、年3回程度意見聴取を実施	法律、県民生活、経済等の各分野に関する有識者や市町村関係者等で構成される懇談会を開催することにより、県民生活や県内経済への影響を把握し、影響の最小化を図った。 ・懇談会:計2回 ・その他電子メール等による意見聴取も随時実施
4	新型コロナウイルス感染症情報発信事業(当初予算計上分)	企画振興部	機動的な情報発信により県民に対し正確かつ有効な情報を届けることで、適切な新型コロナウイルス感染防止対策やワクチン接種を促進	28,336	28,336	テレビCM:2回、WEB広告:2回、新聞広告:2回、ポスター作成:2回、啓発チラシ作成:2回	テレビCM、新聞・WEB広告等により、新型コロナウイルス感染症対策、ワクチン接種等に係る情報配信を行った。 ・テレビCM:計256本放送 ・新聞広告:計15回掲載 ・WEB広告:約14万回(総クリック数) ・You Tube広告:約30万回(総視聴回数) ・チラシ、ポスター:計約13万部作成 ・プロスポーツチームと協働による啓発:4回
5	県庁・合同庁舎新型コロナウイルス感染予防事業	総務部	庁舎内で新型コロナウイルス感染症の接触感染防止策の徹底を図るため、来庁者等が利用できる手指消毒液と、多数の者が触れるドアノブ等の拭き取り用消毒液を購入	564	563	県庁舎・合同庁舎内における感染拡大防止対策の確実な実施	県庁及び合同庁舎の来庁者のための手指消毒液やドアノブふき取り用等に必要の消毒液を購入し、庁舎内での感染拡大防止に寄与した。 ・購入個数:99個

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
6	文化会館、県立美術館指定管理料(当初予算計上分)	県民文化部	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の業務継続を支援	2,903	2,903	文化芸術活動に参加した人の割合72.5%及び県立文化会館のホール利用率70.0%	消毒液等の衛生関係消耗品等の購入やサーマルカメラのリース料を支援することにより、指定管理者の業務継続を支援した。 ・文化芸術活動に参加した人の割合:80.5% ・県立文化会館のホール利用率:61.7%
7	ひとり親家庭養育費相談事業	県民文化部	ひとり親家庭(離婚未成立含む)の養育費受給を支援するため、法律相談及び公正証書の作成経費に対し助成	206	206	法律相談:48件 公正証書作成の補助:10件	ひとり親家庭の経済的安定を図るため、離婚前後における養育費に関する法律相談及び公正証書の作成経費に対する助成を実施した。 ・相談者数:32人 ・公正証書作成補助件数:1人
8	信州こどもカフェ運営支援事業(当初予算計上分)	県民文化部	「信州こどもカフェ」への新型コロナウイルス感染防止対策経費の支援及び新型コロナウイルス感染拡大時の弁当配布・食料配布を行う経費を支援	14,286	1,710	コロナ禍における「信州こどもカフェ」の運営支援団体数:85団体	信州こどもカフェに対する運営費補助に、新型コロナウイルス感染症の影響により新たに生じたものに対する経費と、こどもカフェを開催できない間の食事に必要な食料配布に要する経費を上乗せし、コロナ禍でのこどもカフェ開催継続に寄与した。 ・助成実績:74団体
9	外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症情報発信事業	県民文化部	外国人県民に対して支援情報を届けるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止の徹底を促進	5,046	5,046	クリック数: 34,500回	・新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を多言語で配信(Googleディスプレイ広告及びYouTube広告は9言語、Facebookの投稿は6言語)。また、広告をクリックすることにより、長野県多文化共生相談センターのウェブサイトへ誘導。 ・長野県多文化共生相談センターの、YouTubeチャンネル、Facebookページの開設・運用。 ・広告期間7カ月間でクリック数34,939回達成。
10	専門家懇談会設置事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症への対応について、医学的見地から専門家の助言・意見を聴取するため、新型コロナウイルス感染症対策専門家懇談会を開催	4,353	4,353	専門懇談会年間: 48回	新型コロナウイルス感染症対策を打ち出すに当たり、専門家の視点を交えた検討を行うことができた。 ・開催回数:43回
11	社会福祉施設等自主検査費用補助事業	健康福祉部	高齢者等の新型コロナウイルス感染拡大抑制や院内の新型コロナウイルス感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を助成	344,035	343,921	新型コロナウイルスに感染した者の新規入所:0人	施設設置者が当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査費用を298件(当初・9補・2補合計)補助し、施設内における感染防止及び感染拡大抑制に寄与した。
12	介護支援専門員実務研修受講試験感染対策補助事業	健康福祉部	介護支援専門員実務研修受講試験における新型コロナウイルス感染防止を徹底するため、新型コロナウイルス感染防止対策による新たに必要となる経費に対し助成	1,180	1,180	試験会場でのクラスター発生数件数:0件	受験者の距離を確保するための会場借り上げ、感染対策用具の購入、感染防止対策に伴う運営スタッフの増員等により、集団感染を防止した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
13	感染拡大傾向時の一般検査事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時において感染規模を抑制するため、無症状者に対する無料検査を実施	926,917	146,736	年間検査件数見込み: 213,793件	感染拡大傾向時の無料検査事業補助の一部に本交付金を充当することで、事業の実効性を高め、検査機会の拡大に寄与した。 ・検査件数:212,394件(ワクチン・検査パッケージ事業によるものを含む。)
14	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	健康福祉部	社会福祉施設等(入所施設)において新型コロナウイルス感染症の感染が発生し、入院又は健康観察のため介護職員等が勤務できなくなり施設運営に支障をきたす施設に応援職員を派遣	2,516	2,516	対象となる高齢者施設等への費用支援率:100%	本事業に係る補助金の交付により、コロナ禍でひっ迫した社会福祉施設への応援職員派遣に係る支援を行った ・支援数:9法人
15	生活困窮者生活安定支援事業(単独分)	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、生活困窮からの早期の立て直しを支援するため、生活安定に向けた家計改善を目的に、家賃が安価な住宅への住み替え費用の一部を助成	209	209	本事業により、家計の収支が改善した者の人数:52人	家賃が安価な住宅への住み替え費用の一部を助成 ・助成数:4件、209千円
16	緊急小口資金等償還金補給事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、生活困窮からの早期の立て直しを支援するため、特例貸付の償還者のうち、国償還免除要件に該当しない者に対し償還金の一部を助成	45,888	45,888	特例貸付支援人数:300人	県独自に償還金の一部を補助し、生活福祉資金特例貸付に係る償還の負担軽減を図った。 支給実績:259件、45,888千円
17	感染症患者入院医療費負担事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対応業務を円滑に遂行するための感染症対策課及びワクチン接種体制整備室の事務費	2,828	2,828	協議会開催想定回数:350回	新型コロナウイルス感染症患者に係る感染症診査協議会を滞りなく開催したことで、円滑な医療費支給を行えた。 ・開催回数:404回
18	業務従事者届委託業務	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対応に従事する保健所等の事務負担を軽減	758	757	職員の入力事務負担の軽減 減:47,655分軽減	従来保健所へ依頼していた業務従事者届出のデータ入力を委託することで、感染所対応に従事する保健所の事務負担を軽減した。 ・軽減時間:36,582分
19	信州の安心なお店認証制度事業	産業労働部	飲食店等の新型コロナウイルス感染予防対策の徹底を図るため、適切な対策が取られた店舗に県が第三者認証を付与し、会食によるコロナの感染拡大を防止	335,765	335,765	信州の安心なお店認証店舗数累計(飲食):5,600件	国が推奨する飲食店等の第三者認証制度の趣旨の下、飲食・宿泊業等の店舗に対し感染防止対策の確認・助言を行うとともに、利用者への普及啓発を推進 ・認証店舗数累計(飲食):5,508件(全業種認証添付数累計:9,403件)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
20	ジョブカフェ信州運営事業	産業労働部	新型コロナウイルスの影響による失業者、若年者等の職業的自立の支援や県内企業の若手人材の確保	56,344	33,904	利用者人数： 10,000人	新型コロナウイルスの影響による失業者、若年者等の職業的自立の支援、地方就職を希望する学生等の就労支援を実施した。 ・利用者人数12,322人
21	緊急就業支援デスク強化事業	産業労働部	新型コロナウイルスの影響により職を失った方と人材が不足している事業者をマッチングし、失業者や事業者を支援	77,694	77,694	本事業を利用した就業者数： 1,000人	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を支援するため、県内企業等とのマッチングや職業訓練の提案等により、失業者一人ひとりに寄り添った就労支援を実施した。 ・本事業を利用した就業者数：381人
22	長野県オンライン企業セミナー事業	産業労働部	新型コロナウイルス等の影響により会場での説明会には出席困難な学生に対し、オンラインで県内企業との出会いの場を提供し、県内企業への就職を促進	545	544	のべ参加学生数： 500名	新型コロナウイルス感染症等の影響により会場での説明会に出席が困難な学生のためオンラインで県内企業の説明会を実施することで、県内企業の企業情報、採用情報を提供し、県内企業への就職を促進した。 ・のべ参加学生数：620名
23	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	産業労働部	県内への移住促進による地方創生につなげるため、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といった情報発信を通じ、信州回帰の取組みを展開	2,116	2,116	年間サイトセッション数： 100,000件	コロナ禍において都市圏在住者の地方への関心が高まっている中、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といったライフ・ワークスタイルに関するウェブ用記事コンテンツ制作及び関連情報の発信を通じ、長野県が将来的な移住先、または二地域居住の実践先となるよう信州回帰の取組を展開した。 ・年間サイトセッション数：193,537件
24	中小企業融資制度資金	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の資金調達コストの軽減を図るため、制度資金を利用する際に発生する信用保証料への補助を実施	159,282,400	510,503	融資可能額 500億円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、低利融資や信用保証料補助、利子補給等により、事業活動への円滑な資金供給を実施した。 ・融資実績：400億円
25	中小企業経営構造転換促進事業(当初予算計上分)	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、売上が減少するなど業況が厳しい事業者の社会変化への対応や競争力強化の取組に対して補助することにより、県内中小企業の持続可能な経営形態への転換を促進	18,505	18,347	支援件数：210件	コロナ禍において、引き続き業況の厳しい事業者の持続可能な経営形態への転換を促進するため、社会変化への対応や競争力強化への取組を支援した。 ・支援件数：165件
26	県産品販売ビジネスモデルイノベーション支援事業	産業労働部	コロナ禍において実店舗での販売に影響が及ぶ事業者のEC市場での販路拡大を支援するため、ECサイト運営上の課題に応じた講座を提供	10,945	10,945	対象事業者のECサイトを通じた課題解決実施件数10件以上	県内事業者が抱えるECサイト運営上の課題を解決するため「県産品販売ビジネスモデルイノベーション支援プログラム」(事業内容説明会、全体講座、個別講座の3部構成)を実施。個別講座では、コンサル会社8社が5テーマに分かれて最大5回の講座を実施し、26社が参加した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
27	林業労働力対策事業	林務部	コロナ禍における林業への定着を図るため、本格就業開始までに講座で林業の基本を学び、最低限必要な資格取得に係る費用を助成	1,384	1,384	林業就業者の増	林業基本講座の開催及び資格取得費用の助成を実施した。 ・令和4年度林業就業者数:1,501人
28	林業労働力緊急確保対策奨励事業	林務部	ウッドショックを背景とした木材需要の高まりへの対応や、コロナ禍における雇用機会の確保、雇用維持、困難者支援として、林業事業者が新たに新規就業者を雇用した場合に奨励金を交付	6,380	6,380	新規林業就業者数の確保: 40人	新たに林業就業者を雇用し、前年度より雇用者数が増加した林業事業者に対して奨励金を交付した。 ・奨励金の交付:18人
29	県産材製品利用促進緊急対策事業	林務部	コロナの影響による木材製品の価格高騰等により、影響を受けている県内工務店を支援するため、県産材製品の購入及び普及啓発の経費に対し助成	9,567	9,566	助成棟数:90 棟	県産材製品の購入を助成した。 ・県産材製品の購入経費の助成実績:29棟
30	国民体育大会選手団派遣費補助金	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、大会参加者が安心して大会に出場できるようにするため、国民体育大会への参加者のPCR検査を支援	1,748	1,747	本県を代表して出場する選手団の感染防止対策の確実な実施及び安全・安心の確保(161件程度の検査の実施を想定)	国民体育大会への参加者のPCR検査費用を助成し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、安全・安心な大会運営に寄与した。
31	ICT環境整備事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の拡大による学校の臨時休業等、生徒が登校できない状況でも授業を継続して行えるよう、家庭等で活用できるタブレット端末を導入	114,375	114,375	生徒1人1台タブレット環境:100%	県立高校の1人1台端末(6,983台)をリースにより導入し、ICT学習環境を整備した。
32	児童福祉事業対策費等補助金 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業)	県民文化部	児童福祉施設等の事業継続を支援するため、感染防止対策に係る体制強化費に対し助成	29,973	14,987	・児童福祉施設等の継続的な事業提供:20施設 ・マスク、消毒液等の配布による児童福祉施設等における感染防止:34施設	マスク等を施設へ配布したほか、施設の職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要なかかり増し経費等を助成した。 ・感染対策物品の配布 不織布マスク116,500枚、手指消毒用エタノール639ℓ等 ・かかり増し経費等補助実績:21施設
33	教育支援体制整備事業費交付金 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業)	県民文化部	幼稚園(幼稚園型認定こども園含む。)における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、感染防止に必要な保健衛生用品(子ども用マスク、消毒液等)や備品の購入費、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費を支援	9,146	3,573	保健衛生用品(消毒液、空気清浄機等)の購入支援数: 約70園	消毒液やマスク等の衛生関係消耗品等の購入助成により、私立幼稚園における感染拡大防止に寄与した。 ・助成実績:42校、8,788千円

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
34	保育対策総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	県民文化部	認可外保育施設の事業継続を支援するため、感染防止対策に係る体制強化費に対し助成	8,000	4,000	衛生用品の購入費用等の補助による感染防止及び継続的な事業提供: 37施設	マスクの購入費用等のほか、職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要なかかり増し経費等を助成した。 ・補助実績: 37施設
35	子ども・子育て支援交付金 (放課後児童クラブとのICT化支援)	県民文化部	放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症防止対策に係る体制を強化し、継続的な事業提供を可能とするとともに、オンライン研修など業務のICT化を支援	15,000	15,000	衛生用品の購入費用等の補助による感染防止及び継続的な事業提供: 37市町村	マスクの購入費用等のほか、職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要なかかり増し経費等について市町村に補助を行った。 ・補助実績: 24市町村
36	保育対策総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	県民文化部	感染防止対策を徹底し、保育環境の改善を図るため、子どもを安心して育てることができる体制整備を支援	4,000	2,000	保育施設の改修費用等の補助による感染防止: 1市	感染症対策のための改修や必要な設備等の整備に係る経費について市町村に補助を行った。 ・補助実績: 3市村
37	地域女性活躍推進交付金 (相談窓口の設置)	県民文化部	コロナ禍において不安・困難を抱える女性に寄り添う相談窓口を設置	4,500	2,250	・相談窓口設置数: 26か所 ・相談受付数: 1,200件	こども食堂を運営するNPO法人の取組を活用して女性相談窓口を26か所設置し、相談対応を計4,258件実施した。
38	保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等におけるICT化推進等事業)	県民文化部	コロナ禍において、保育士試験や保育士資格登録の申請等のオンライン化を図るため、事務処理の委託先団体へシステム改修費用の補助を実施	451	226	改修費用の補助による保育士試験申請手続き等のオンライン化(2団体)	保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請の届出等のオンライン化に必要なシステム開発費等を補助した。
39	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (感染発生時の拡大防止対策)	健康福祉部	救護施設における入所者、従事者等への新型コロナウイルス感染症の施設内感染防止対策を徹底するため、衛生用品・備品等の購入を支援	5,065	1,878	各施設内での新型コロナウイルス感染拡大を防止できる対策を支援(5施設)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、救護施設(5施設)において購入したマスクや手指消毒液等の衛生用品の購入費用を補助した。
40	障害者総合支援事業費補助金 (障害福祉サービス等事業所に対するサービス継続支援事業)	健康福祉部	社会福祉施設等(入所施設)において、新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が発生した場合においてもサービスの継続ができるよう、衛生用品の購入等に必要な経費を補助	97,676	33,588	継続的な事業提供対象施設数: 50施設(入所施設)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、障がい児者入所施設及び障害福祉サービス事業所(70件)において購入したマスクや手指消毒液等の衛生用品の購入費用を補助した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
41	障害者総合支援事業費補助金 (障害福祉分野のロボット等導入支援事業)	健康福祉部	コロナウイルス感染症の施設内感染を防止するため、 介護ロボット等の導入を支援	3,338	1,113	交付事業所:5 事業所	障がい福祉施設(5施設)に対し、介護ロボット等の導入費用を助成することで、介護業務の負担軽減や接触機会の減少等を図り、労働環境の改善、生産性の向上を通じて安全・安心な障害福祉サービスの提供を支援した。
42	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (相談支援体制の強化)	健康福祉部	コロナの影響によるまいさぼへの相談件数増加に対応するため、相談支援体制を強化	37,723	9,431	就労又は収入が増えた人数: 150人	まいさぼの相談就労支援員を9名増員し、生活困窮者への支援体制を強化した。
43	母子保健衛生費補助金 (疾病予防対策事業費等補助金)	健康福祉部	コロナ禍においても妊産婦が安心して妊娠から産後まで 過ごすことができるよう、妊産婦を総合的に支援	4,031	2,015	不安を抱え検査を希望する 妊婦の検査実施率:100%	不安を抱える妊婦へのウイルス検査について、193件実施。 希望する妊婦の検査を実施できた。
44	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 (生活困窮者の早期自立支援)	健康福祉部	コロナの影響を受けた生活困窮者に対し、就職活動に係る経費に対し補助をし、早期自立に向け支援を実施	20	5	本事業活用者の内、就労した者140人	就職活動に係る経費の補助を実施 ・支援実績:1件、20千円
45	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 (生活困窮者の生活安定支援事業)	健康福祉部	新型コロナの影響を克服し、生活困窮からの早期の立て直しを支援するため、生活安定に向けた家計改善を目的に、家賃が安価な住宅への住み替え費用の一部を助成	99	24	本事業により家計が改善した者の数41人	就職氷河期世代に対し、家賃が安価な住宅への住み替え費用の一部を助成 ・助成実績:1件、99千円
46	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (地域連携によるひきこもり支援推進事業)	健康福祉部	新型コロナの影響を克服し、ひきこもりの当事者とその家族を地域で支える体制を構築するため、地域住民の理解を深め、市町村、支援関係機関等のネットワーク整備を進めるとともに多様な居場所づくりを支援	7,415	1,854	・年1回のフォーラムの開催 ・10圏域で3回の支援研究会の開催 ・新たな居場所を設置するために必要な費用の一部を定額助成20箇所程度	コロナ禍による社会的孤立が深刻化していること等の状況を踏まえ、ひきこもり支援に係る現状や課題を共有し、支援者が共通の方向性を目指しながら、ひきこもり支援を一層推進するため、ひきこもりについての普及啓発やフォーラムの開催、圏域ごとの研究会を実施した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
47	デジタル田園都市国家構想推進交付金 (おためし立地チャレンジナガノ事業)	産業労働部	コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、企業等の移転を促進	11,997	2,999	昨年度の企業提案:156提案以上	市町村の地域課題を集約し、その課題に取り組む県内外企業をマッチングさせることで、地域課題の解決と企業立地を促進 ・地域課題に対する応募:51者115提案、うち2者が県内拠点設置(2者が今後の設置を検討)
48	学校保健特別対策事業費補助金 (特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)	教育委員会	感染症により重症化するリスクの高い児童生徒等の登下校を分散し、新型コロナウイルス感染防止を徹底するため、ジャンボタクシー等の利用によるスクールバスを増便	96,825	48,412	スクールバスの目標平均乗車率:72.8%→68.8%	県立特別支援学校8校においてジャンボタクシー等を21台増便し、37名の児童生徒の登下校分散を実施した。
49	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクール運営支援センター配置事業)	教育委員会	コロナ禍におけるICTを活用した遠隔授業を円滑に実施するため、ICT機器の運用(接続障害への対応等)を支援するGIGAスクール運営支援センターを設置	5,986	2,993	学校のクラウド利用率:100%	県立特別支援学校18校に対し、GIGAスクールサポーターとして、ICT技術者を63回派遣し、ICT学習を推進した。
50	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクール運営支援センター配置事業)	教育委員会	コロナ禍におけるICTを活用した遠隔授業を円滑に実施するため、ICT機器の運用(接続障害への対応等)を支援するGIGAスクール運営支援センターを設置	30,424	15,212	学校のクラウド利用率:100%	県立高校における1人1台端末環境の円滑な運用を支えるため、民間業者への委託により「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、613回の相談・支援を行った。
51	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業	企画振興部	県民生活を支える地域交通の運行を確保するため、コロナ禍における燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成	458,850	458,850	補助対象事業者(251者)の運行継続(申請のあった全バス・タクシー事業者に対し支援金を交付)	県内バス・タクシー事業者(251者)に対し、運行継続に要する燃料費を助成し、地域公共交通の維持確保に寄与した。
52	地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業	企画振興部	県民生活を支える地域鉄道の運行を確保するため、コロナ禍における動力費高騰により厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の運行継続に要する経費を助成	80,669	80,669	補助対象事業者の運行継続(地域鉄道事業者4者に対し補助金を交付)	県内地域鉄道事業者(4者)に対し、運行継続に要する動力費を助成し、地域鉄道の運行維持確保に寄与した。
53	松本空港機能強化推進事業	企画振興部	コロナ禍の原油価格高騰による航空関連事業者の負担軽減を図るとともに、松本空港の脱炭素化を推進するため、省エネ設備への更新に要する経費を助成	43,040	43,040	空港ターミナルビル照明のLED化率(省エネ化による事業者負担減):90%以上	ターミナルビル照明のLED化及び空調設備2台の更新により、エネルギー消費の抑制とコロナ禍で影響を受けたビル事業者の負担軽減に寄与した。



No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
54	公共交通情報オープンデータ化推進事業	企画振興部	新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している公共交通の利用を促進するため、県内路線バスの時刻や経路等に関する情報を一元化したデータベースを構築	18,964	18,964	県内路線バスのデータ整備率:100%	県内路線バスのデータ整備率100%に向けて、時刻や経路等に関する情報を整備し、新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している公共交通の利用促進に寄与した。
55	信州こどもカフェ運営支援事業(6月補正予算計上分)	県民文化部	「信州こどもカフェ」へコロナ禍の物価高騰による食材費等のかかり増し経費を支援	2,437	2,437	コロナ禍における「信州こどもカフェ」の運営支援団体数:85団体	信州こどもカフェに対する運営費補助に、物価高騰による食材費等のかかり増し経費を上乗せし、物価高騰下でのこどもカフェ開催継続に寄与した。 ・助成実績:73団体
56	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(相談体制の強化)	健康福祉部	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援を充実するため、生活就労支援センター(まいさぼ)の相談体制を強化	26,776	6,694	就労又は収入が増えた人数:150人	アウトリーチ等による寄り添った支援を行う伴走コーディネーターを配置(4名)し、支援体制の強化を行った。
57	生活困窮者食料・生活必需品支援事業	健康福祉部	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、食料・生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して食料品の購入費等を助成	21,773	21,773	食料・生活必需品を提供支援人数:1,296人	県社会福祉協議会に対して食料品や生活必需品の購入費等を助成することで、コロナ禍で物価高騰等に直面する生活困窮者の支援を行った。 ・食料支援件数:1,205件 ・生活必需品支援件数:1,318件
58	障がい者雇用促進事業	産業労働部	中小企業に対して障がい者雇用に係る支援制度を周知	4,389	4,389	企業が新たに雇用する障がい者数:30名	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者やコロナ禍において、引き続き業況の厳しい事業者に対して障がい者雇用に係る支援制度等を周知した。 ・「ながの障がい者雇用ポータル」の開設 ・Googleリスティング広告実施(2週間)
59	山小屋の公益的機能等応援事業	観光部	コロナ禍の影響を受ける山小屋に対し、物資運搬経費等に対する支援金を支給	59,820	45,200	支援施設数:100施設	登山者間での感染拡大を防止するため、宿泊定員の減員や予約制などの取組をいただいた山小屋のうち、希望のあった113件の山小屋に対して協力金を支給し、事業継続を支援するとともに新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
60	インバウンド需要回復緊急対策事業	観光部	コロナ禍により打撃を受けたインバウンド需要の早期回復を図るため、入国制限の緩和に合わせたプロモーション等の事業を実施	20,088	20,088	外国人延べ宿泊者数:49万人	海外旅行博への出展やデジタル広告配信等を通じた本県の情報を発信したほか、旅行・メディア関係者の視察支援や新規ツアー造成に対する宿泊助成支援を実施し、水際措置緩和後のインバウンド回復に寄与した。 ・外国人延べ宿泊者数(R4.7～R5.3) 約62万人泊 ※出典:観光庁 宿泊旅行統計調査 (R5.1～3は速報値) ・情報発信実績 海外旅行博の出展 2か所、デジタル広告の配信 8か国・地域 ・助成及び支援実績 新規ツアー造成5本、メディア取材10本、教育旅行関係者招請10名
61	施設園芸燃油価格高騰対策設備導入支援事業(6月補正予算計上分)	農政部	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の事業継続を支援するため、省エネルギー設備の導入に要する経費を助成	98,112	98,111	省エネルギー機器導入による燃油使用量:40%削減	県内施設園芸農家が事業を実施し(144件)、ヒートポンプ、循環扇等の省エネルギー設備が導入されたことにより、事業実施者平均で燃油使用量が24.2%削減された
62	高性能林業機械等レンタル支援事業	林務部	県産材の需要増加にも対応できる増産体制を構築するため、高性能林業機械等の短期レンタル経費を助成	4,741	4,741	林業事業者支援:20者	高性能林業機械等の短期レンタル経費を助成した。 ・高性能林業機械等の短期レンタル経費の助成実績:11者
63	団体有林等主伐・再造林推進事業	林務部	コロナ禍における価格高騰により影響を受けている県内工務店の県産材増産体制を構築するため、主伐・再造林の推進に向けた調査や専門家による支援を実施	5,137	5,137	主伐・再造林を先行実施する団体:3団体	現地調査や計画作成等の支援を行い、主伐・再造林への取組手法の波及を図った。 ・支援実績:主伐・再造林を先行実施する団体3団体
64	県立学校給食費等負担軽減事業	教育委員会	コロナ禍の食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、県立学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援	4,107	4,107	支援対象生徒数:県立中学校 479人、夜間定時制高校 503人、特別支援学校給食費 2,133人、寄宿舎食費 325人	給食を実施している県立学校30校に対し、令和3年度比の給食費値上がり分を補助し、保護者負担を抑えた。また、給食費をこえた食材費の値上がり分について、学校負担分を補助し給食の質の維持を行った。
65	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業	教育委員会	コロナ禍において密を回避するため複数教室へ生徒を分散させた授業の実施や、探究学習や協働学習、個別最適な学びの充実のため、オンライン学習用のICT機器を整備	31,079	31,079	県立中学・高校への電子黒板整備(特別教室に計86台)	県立高校のICT環境整備として、電子黒板86台を導入した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
66	高齢者施設等エネルギーコスト削減促進事業	健康福祉部	コロナ禍において原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成	630,364	630,364	支援件数：214件	社会福祉施設や医療機関等のエネルギーコストを削減するため、省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入に係る経費を助成した。 ・補助施設数：314施設
67	林業事業所エネルギーコスト削減促進事業	林務部	コロナ禍において原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成	10,000	10,000	林業事業所支援：10者	・林業事業者の省エネ・再エネ設備の導入に係る支援を行い、エネルギーコストの削減に寄与した。 ・支援実績：林業事業者4者
68	信州エネルギーマネジメント支援事業	環境部	コロナ禍における原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、事業者の温室効果ガス排出量等の把握と効果的な省エネ設備への更新等を促進	12,276	12,276	事業活動温暖化対策計画書任意提出者：1,000件	事業活動温暖化対策計画書の提出(任意提出464件)により、温室効果ガス排出量等の把握・効果的な省エネ設備への更新等を促進し、事業者のエネルギーコストの削減に寄与した。
69	貨物自動車運送事業価格転嫁促進事業	企画振興部	コロナ禍で原油価格高騰の影響を受ける運送事業者等を支援するため、燃料サーチャージ等の周知により、燃料価格高騰分の適切な価格転嫁を促し、安定的な物流輸送を確保	13,477	13,477	一般貨物自動車運送事業の運賃及び料金変更届出件数：20件	(公社)長野県トラック協会が行う、燃料価格高騰分の適切な価格転嫁を促す広報啓発事業に要する経費を助成し、14件の運賃及び料金変更届出がなされ、安定的な物流輸送の確保に寄与した。
70	新型コロナウイルス感染症情報発信事業(9月補正予算計上分)	企画振興部	機動的な情報発信により県民に対し正確かつ有効な情報を届けることで、適切な新型コロナウイルス感染防止対策やワクチン接種を促進	22,820	22,820	テレビCM：2回 ラジオCM：2回 WEB広告：2回 新聞広告：2回 ポスター作成：3回 啓発チラシ作成：3回	テレビCM、新聞・WEB広告等により、新型コロナウイルス感染症対策、ワクチン接種等に係る情報配信を行った。 ・テレビCM：計2,858本放送 ・新聞広告：計8回掲載 ・WEB広告：約37万回(総クリック数) ・ラジオ番組：100回放送 ・チラシ、ポスター：計約30万部作成 ・プロスポーツチームと協働による啓発：2回
71	信州自然留学(山村留学)受入支援・魅力発信事業	県民文化部	山村留学の魅力や特長ある活動を受入団体ごとに留学希望者へ正確に伝えられるよう発信力を強化	4,034	3,952	山村留学留学 者数 R4.4.1:172人→ R10.4.1:340人 受入団体数 R4.4.1:16団体 →R10.4.1:32団 体	県内の受入団体の情報を一元的にまとめた「信州自然留学(山村留学)ポータルサイト」を開設し、県内外に広く情報発信を実施した。
72	私立学校価格高騰対策支援事業	県民文化部 健康福祉部	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける私立学校の安定的な運営を支援するため、光熱費の価格高騰分の一部を助成	27,080	27,080	私立学校(107施設)での学校運営の継続	私立学校の光熱費増加分を支援することで、当該増加分を授業料等に転嫁されることを防ぎ保護者負担を軽減するとともに、事業者の運営支援を行った。 ・助成実績：102校 24,816千円

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
73	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(児童養護施設等)	県民文化部	コロナ禍において原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成	11,241	11,241	児童養護施設等(30施設)でのサービス提供の継続	児童養護施設等に対して光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成した。 ・補助実績:32施設
74	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(高齢者施設等)	健康福祉部	コロナ禍において原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成	1,617,984	1,617,983	支援件数: 9,314件	社会福祉協施設等に対して価格高騰の影響を緩和するための支援金を支給し、安定的なサービス継続につながった。 ・支援件数:9,078件
75	生活困窮者物価上昇特別対策事業	健康福祉部	コロナ禍における電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税(所得割)非課税世帯等を対象に支援金を支給	1,343,238	1,343,238	支援世帯数: 59,300世帯	住民税(所得割)非課税世帯等41,958世帯に支援金の給付を行った。
76	食料支援セーフティネット構築支援事業	健康福祉部	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「長野県フードサポートセンター」を設置し、食料支援体制を強化	11,035	11,035	新たな仕組みによる食料支援件数:348件	県社会福祉協議会に委託し「長野県フードサポートセンター」を設置することで、生活困窮者に対する安定的な食料支援体制の構築を行った。 ・食料支援件数:943件
77	普通公衆浴場価格高騰対策支援事業	健康福祉部	地域住民の日常生活に必要な普通公衆浴場の事業継続を支援するため、コロナ禍において価格高騰が高騰している燃料費及び電気代の一部を助成	17,798	15,292	補助件数:30件	休業中の事業者等を除く県内普通公衆浴場事業者27件に対して補助金を支出し、経営継続を支援した。
78	スノーリゾート受入環境整備支援事業	観光部	コロナ禍の影響を受ける索道事業者等を支援するため、DX等の推進による利便性向上や生産性向上に必要な経費を助成	62,470	62,470	県内スキー場の約8割(61か所)がDX等により生産性を向上	DX等の推進による利便性向上や生産性向上に必要な経費を助成することで、コロナ禍の影響を受ける索道事業者の受入環境整備の強化に寄与した。 ・申請件数:32件
79	冬のアクティビティ利用促進事業	観光部	冬季における誘客を促進し、コロナ禍の影響を受けるスキー関連産業を支援するため、予約サイトで販売するスキーリフト券やアクティビティ商品の割引販売を実施	158,646	158,645	県内スキー場延べ利用者数:540万人 [2022-23シーズン]	予約サイトで販売するスキーリフト券やアクティビティ商品の割引販売を実施し、冬季における誘客の促進に寄与した。 ・R4春スキー分 割引利用件数:リフト券137,476件 ・R4-5シーズン 割引利用件数:リフト券182,543件、アクティビティチケット3,610件

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
80	きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業	農政部	コロナ禍において培地資材価格高騰の影響を受ける県内きのこ生産者の事業継続を支援するため、培地資材費を助成	388,022	388,022	令和5年度の再生産に対する支援による県産きのこ生産量の維持：142,081t	県内のきのこ生産者306件の培地資材費の一部を助成し、きのこ生産者の再生産と事業継続に寄与。生産量136,902tとなり成果目標に対して、96.4%の達成状況となった。
81	施設園芸燃油価格高騰対策設備導入支援事業(9月補正予算計上分)	農政部	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の事業継続を支援するため、省エネルギー設備の導入に要する経費を助成	18,753	18,752	省エネルギー機器導入による燃油使用量：40%削減	県内施設園芸農家が事業を実施し(144件)、ヒートポンプ、循環扇等の省エネルギー設備が導入が導入され、事業実施者平均で燃油使用量が24.2%削減された。
82	信州健康ゼロエネ住宅普及促進価格高騰緊急対策事業	建設部	信州健康ゼロエネ住宅(ZEH水準以上の住宅)の建築を促進するため、県内工務店に対して価格高騰分の一部を助成	15,209	15,209	・補助件数：150件 ・2030年度における新築住宅のZEH化率：100%	住宅建築価格高騰により新設住宅着工戸数が減少している状況下において、信州健康ゼロエネ住宅を供給する工務店に対し、価格高騰分の一部を補助することにより、工務店の受注機会を増やすとともに、信州健康ゼロエネ住宅(=質の高い住宅)の建築を促進した。 ・補助件数：30件
83	国無償配付検査キット配送事業	健康福祉部	厚生労働省が県に送付した抗原定性検査キットを、診療・検査医療機関や高齢者施設等に配送し、検査を適切に実施	10,583	10,583	外来診療のひっ迫状況の解消及び集中的検査の適切な実施(想定配送件数17,477件)	キットの速やかな配送によって、多数の有症状者に対し、効果的に検査を実施できた。 ・キット配布数：1,200,414個
84	年末年始薬局体制確保事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた診察体制を確保するため、年末年始に営業を行う薬局に協力金を支給	16,161	16,161	事業期間内1日当たり82薬局の処方箋応需体制の確保	協力金の支給によって、感染が拡大する時期の外来診察体制を維持できた。 ・1日当たり対応薬局数：99機関
85	UIJターン就業・創業移住支援事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の影響により増加する大都市圏からの県内移住を更に促進するため、市町村と協調し、県内移住の希望者に対して移住経費を支援	33,587	32,487	2人以上世帯53世帯 単身世帯18世帯 計71世帯の移住	県内市町村と連携し、東京圏及び愛知県からの移住し就業または創業をする者に対して支援金を支給した。 ・本事業を利用して移住した2人以上世帯：41世帯 ・本事業を利用して移住した単身世帯：29世帯
86	副業・兼業人材活用事業	産業労働部	県内での就労等を促進するため、副業・兼業人材活用セミナーを開催	1,377	1,377	セミナー参加企業：60社	コロナ禍において副業・兼業への注目が高まる中、企業の人手不足解消及び多様な働き方推進のため、県内企業の副業・兼業人材活用に向けた機運を高めるためのセミナーを開催した。 ・セミナー参加企業：41社

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
87	酪農粗飼料価格高騰緊急対策事業	農政部	コロナ禍で輸入粗飼料価格高騰の影響を受ける酪農家の事業継続を支援するため、牧草等の粗飼料購入費の一部を助成	82,674	82,674	乳用牛の飼養頭数：14,620頭	県内酪農家199戸、乳用牛12,143頭に対して、粗飼料等購入費の一部を助成し、酪農家の経営維持に寄与した。
88	電気料金高騰対策土地改良区支援事業	農政部	コロナ禍における価格高騰の影響を受ける土地改良区等を支援するため、揚水ポンプや電動ゲート等の農業水利施設に係る電気料金の価格高騰分の一部を助成	20,075	20,075	事業実施組織数：65組織	対象組織65組織のうち、電気使用量が多い37組織が事業を活用。支出済の電気料に対する補助であるため、直接的な経済の活性化は生じていないが、間接的に農業者の維持管理負担額が縮小となり効果的であった。
89	年末年始外来診察体制確保事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた診察体制を確保するため、年末年始に外来診察を行う医療機関に協力を支給	32,700	32,700	事業期間内1日当たり224医療機関の外来診察実施	協力金の支給によって、感染が拡大する時期の外来診察体制を維持できた。 ・1日当たり対応医療機関数：64機関
90	介護サービス事業所等サービス継続支援事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、施設内療養等の感染症対応を行う高齢者向け入所施設への支援	334,231	334,231	補助件数：92件	介護施設で発生したコロナによるかかり増し経費について助成することで、各施設においてサービスが継続できるよう支援を行った ・支援実績：281件
91	学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援事業)	教育委員会	県立学校における新型コロナウイルス感染防止対策を実施	36,237	18,118	県立学校全101校における感染症対策100%実施	・全ての県立中学校(2校)、県立高等学校(81校)及び県立特別支援学校(18校)において、保健衛生用品等を整備し、学校の感染症対策や児童生徒の学びの保障をするための取組を実施した。
92	地域間幹線バス路線運行継続支援事業	企画振興部	コロナ禍で厳しい経営環境にあるバス事業者を支援し、広域的・基幹的なバス路線を確保するため、地域間幹線バス路線の運行継続を支援	39,151	39,151	補助対象事業者の運行継続(地域間幹線バス路線運行事業者6者に対し支援金を支給)	県内バス事業者(5者)に対し、広域的・基幹的なバス路線の運行継続に要する経費を助成し、地域公共交通の維持確保に寄与した。
93	文化会館、県立美術館指定管理料(2月補正予算計上分)	県民文化部	感染症の影響により、感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の業務継続を支援	9,005	9,005	文化芸術活動に参加した人の割合72.5%及び県立文化会館のホール利用率70.0%	新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルによる減収及びキャンセル料の免除、返還に伴う減収を補填することにより、指定管理者の業務継続を支援することができた。 ・文化芸術活動に参加した人の割合：80.5% ・県立文化会館のホール利用率：61.7%

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
94	山岳総合センター指定管理料(2月補正予算計上分)	観光部	山岳に係る研究及び調査、安全登山の普及啓発等に係る活動を実施する指定管理者の感染防止対策経費を支援	337	337	指定管理を行う事業者の減収分の負担軽減(1施設)	新型コロナを理由とした休業、キャンセルによる利用料収入の減少、感染対策に要する経費について支援し、事業継続及び感染拡大防止に寄与した。
95	都市公園指定管理料(2月補正予算計上分)	建設部	感染症の影響により、コロナによるキャンセル料免除・返還等収入減収の増加が生じている指定管理事業を継続支援	8,712	8,712	公園利用者数:600千人(R4年度)	県内の3公園について、維持管理・運営する各指定管理者に対し、事業継続支援を行った。
96	社会教育施設・体育施設管理運営事業(2月補正予算計上分)	教育委員会	感染症の影響により、利用料金収入等の減少が生じている指定管理者の業務継続を支援	4,815	4,815	少年自然の家における自主事業実施回数:55回(R4年度)	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者に対して、指定管理料を増額し、事業継続支援を行った。
97	一般管理費	総務部	新型コロナウイルス感染症対策に従事する会計年度任用職員の人件費	89,116	80,196	新型コロナウイルス感染症対応等を行う所属の体制強化(雇用人数39人)	本庁や現地機関において新型コロナウイルス感染症対策に従事する臨時的任用職員を雇用した。 ・雇用人数:42人
98	コロナ対応超過勤務手当	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対策に従事した常勤職員等の超過勤務手当	253,726	132,688	未払い時間外勤務手当ゼロ	新型コロナウイルス感染症対策に従事した常勤職員等の超過勤務手当に活用
99	県立学校修学旅行取消料等支援事業	教育委員会	新型コロナを要因とした修学旅行の中止等により発生した取消料等について、本来保護者等が負担することとなる経費を支援	21,098	21,097	支援学校数54校(団体)	・新型コロナウイルス感染症により発生したキャンセル料を県立高校延べ49校、県立特別支援学校5団体において助成し、児童生徒及び保護者の経済的負担を軽減した。